

当社の個人情報に関する取扱いについて (当社の個人情報保護に関する基本方針)

東京海上日動パートナーズ株式会社

弊社は、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)その他の法令・ガイドラインならびに東京海上グループ プライバシー・ポリシーを遵守して、以下のとおり個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。また、弊社は、お客様の個人情報が業務上適切に取扱われるよう、弊社業務に従事している者等への指導・教育を徹底してまいります。

※本プライバシーポリシーにおいて、「個人情報」および「個人データ」は、特定個人情報等を除くものをいいます。

1. 個人情報の取得について

(特定個人情報等につきましては下記「7. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。)

弊社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的について

(特定個人情報等につきましては下記「7. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。)

弊社では、以下に記載された目的および下記「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」に掲げる目的(以下「利用目的」といいます。)に必要な範囲内で個人情報を利用します。

(1)他の事業者から個人情報の処理を委託された場合の委託業務の遂行

(2)問い合わせおよび依頼等への対応

(3)弊社社員の採用に係る面接、試験等の選考手続き、選考結果の連絡、採用時の諸手続き

(4)上記(1)から(3)に関する業務内容および手続きの改善

(5)その他、上記(1)から(4)に付随する業務の遂行、各種リスクの把握および管理、弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務の遂行

利用目的は、お客様にとって明確になるよう具体的に定め、ウェブサイト等で公表します。また、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ウェブサイト等に公表します。

利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第18条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

3. 個人データの第三者への提供について

(特定個人情報等につきましては下記「7. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。)

(1) 弊社は、次の場合を除いて、ご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供しません。

○法令に基づき提供が許容される場合

○人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合

○公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合

○国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

○当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要がある場合(当該個人データを取扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除きます。)

○弊社の業務遂行上必要な範囲内で、委託先に提供する場合(下記「4. 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託」をご覧ください。)

○合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合

○弊社のグループ会社および提携先企業との間で共同利用を行う場合(下記「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」をご覧ください。)

(2)弊社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項(どのような提供先に、どのような個人データを提供したか等)について記録します。

4. 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託

弊社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。弊社が外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基

準を定めて適切な委託先を選定し、委託契約を締結し、委託先における個人データの取扱い状況を含む情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。弊社では、例えば次のような業務に関連して、個人データの取扱いを委託しています。

- (1)情報システムの保守および運用に関わる業務
- (2)弊社社員の社会保険の諸手続きに関わる業務

5. グループ会社および提携先企業との共同利用について

弊社は、東京海上グループ各社および提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。

(1) 利用目的

- ①損害保険商品、生命保険商品、投資信託等弊社が取り扱う金融商品ならびに弊社が取り扱うその他の商品およびサービス(以下総称して「弊社商品・サービス」といいます。)の案内、募集および販売、ならびにそれらに付帯、関連するサービスの案内、提供および管理
- ②保険契約の申し込みに係る適正な引受の審査
- ③弊社商品およびサービスならびにそれらの付帯サービスの履行、維持管理および更新
- ④保険料の通知、請求および返戻
- ⑤保険事故の受付および相談対応、事故に関する各種専門業者に係る情報の提供、各種専門業者の仲介、斡旋および紹介、ならびに保険事故に係る損害、事故原因の調査
- ⑥保険事故その他の危険の発生を防止もしくは軽減を図るための調査、分析および助言
- ⑦適正な保険金、給付金および返戻金の支払い、保険金請求に係る保険事故の調査、ならびに保険金、給付金等の支払事由の調査(関係先への照会および連携を含みます。)
- ⑧保険金等の不正請求その他の不適正事案の防止および排除
- ⑨国内外の再保険会社との再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- ⑩販売基盤(代理店等)の新設および維持管理
- ⑪確定拠出年金制度の受託に係るコンサルティング業務および運営管理業務
- ⑫ライフプランニング、個人の財産形成に係るコンサルティング業務
- ⑬融資の審査ならびに融資契約の締結、履行および管理
- ⑭弊社が有する債権債務の管理および債権の回収
- ⑮各種イベント、キャンペーンおよびセミナーの案内ならびに各種情報の提供
- ⑯弊社または弊社代理店が提供する商品、サービス等に関するアンケートの実施
- ⑰市場調査、個々のお客様に係る情報の集約および当該情報の照会を含むデータ分析、アンケートの実施等による新たな商品およびサービスの研究および開発、ならびに既存の弊社商品・サービスの品質向上
- ⑱お客様の閲覧履歴・購買履歴・属性等の情報を分析して実施する、お客様の興味関心に応じた弊社商品・サービスの広告宣伝、ならびにお客様のニーズに適合した保険募集人の推薦および紹介
- ⑲東京海上グループ各社および提携先企業等が取り扱う損害保険、生命保険、コンサルティング等の商品およびサービスの案内
- ⑳お客様の閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して実施する、お客様の興味関心に応じた東京海上グループ各社および提携先企業等が取り扱う商品・サービスの広告宣伝
- ㉑情報システム、情報資産および業務用財産の保全、ならびに弊社施設の安全管理
- ㉒弊社社員の採用に係る面接、試験等の選考手続、選考結果の連絡、採用時の諸手続
- ㉓他の事業者から個人情報の処理を委託された場合の委託業務の遂行
- ㉔他の事業者、研究機関等と共同して行う研究、新たな商品およびサービスの開発、ならびに既存の弊社商品・サービスの品質向上(個々のお客様に係る情報の集約および当該情報の照会を含むデータ分析を行う場合を含みます。)
- ㉕お客様に関する保険契約情報、事故情報等を用いたリスクの分析、予測に基づく、お客様のリスクに応じた適切な弊社商品・サービスの提案
- ㉖問い合わせおよび依頼等への対応、ならびに弊社の業務および弊社商品・サービスに関する情報提供
- ㉗上記①から㉖に関する業務内容および手続の改善
- ㉘その他、上記①から㉗に付随する業務の遂行、各種リスクの把握および管理その他お客様とのお取引および弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務の遂行、ならびに持株会社による東京海上グループ各社の経営管理 および共通重複業務

(2)個人データの項目

住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他東京海上グループの保険会社や保険代理店が取り扱う保険契約にかかる申込書等に記載された契約内容および事故状況、保険金支払状況等の内容、ドライブレコーダーの記録内容

(3)共同利用する事業者等

- ・グループ会社:

こちらをご覧ください。

(<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/group/>)

・提携先企業：弊社が個人データを共同利用している提携先企業はございません。

(4)個人データ管理責任者

東京海上日動パートナーズ株式会社(住所および代表者の氏名等については弊社ホームページ

[<https://www.tnpgpr.co.jp/about/index.html>]をご覧ください。)

※以上の内容は、弊社業務に従事している者の個人情報および特定個人情報等については対象としていません。また、特定個人情報等につきましては共同利用を行いません。

6. センシティブ情報の取扱いについて

弊社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、個人情報保護法第57条第1項各号に掲げる者もしくは同法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、および、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。)を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供しません。

7. 特定個人情報等の取扱いについて

特定個人情報等は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」といいます。)により利用目的が限定されており、弊社は、その目的を超えて取得・利用しません。弊社は、マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

8. 個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等について

個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示(第三者提供記録の開示を含む)・訂正等・利用停止等に関するご請求(以下、「開示等請求」といいます。)については、下記「10. お問い合わせ窓口」にご請求ください。ご請求者がご本人であることをご確認させていただくとともに、弊社所定の書式にご記入いただいたうえで手続を行い、後日回答します。利用目的の通知請求および開示請求については、弊社所定の手数料をいただきます。

【開示等請求手続】

(1)ご請求方法

個人情報保護法に基づく保有個人データの利用目的の通知、開示(第三者提供記録の開示を含みます。)、訂正等(訂正・追加・削除)または利用停止等(利用停止・消去・第三者提供の停止)をご希望される場合には、下記窓口までご請求下さい。弊社所定の請求書類をご送付申しあげますので、請求書類に必要事項を記載のうえ弊社指定の窓口までご送付ください。この際、ご請求者の本人確認およびご請求者の保有個人データまたは第三者提供記録の特定のために、以下の書類についてもあわせてご送付願います。請求書類等の送付に係る費用についてはご請求者のご負担となりますのでご了承ください。

①ご請求者がご本人の場合

- ・印鑑登録証明書(現住所が記載され、発行日から3か月以内のもの)の正本
- ・運転免許証、健康保険証またはパスポートなどの公的機関が発行した書類の写し
- ・開示等請求をされる保険契約の保険証券の写し(保険契約者の場合のみ)

②ご請求者が代理人の場合

- ・上記①の本人確認書類
- ・代理人自身の印鑑登録証明書(現住所が記載され、発行日から3か月以内のもの)の正本
- ・代理人自身の運転免許証、健康保険証またはパスポートなどの公的機関が発行した書類の写し
- ・法定代理人の場合は法定代理権があることを確認できる書類(戸籍謄本、後見開始審判書等)・委任による代理人の場合は委任状

(2)手数料

保有個人データの利用目的の通知および開示請求については、請求にかかる手数料として1,000円(消費税込)をご負担いただきます。また、開示対象となるデータの加工等を含め、開示を実施するための費用が当該金額を上回る場合、開示の実施にかかる手数料として、ご請求内容に応じた実費相当額を追加でご負担いただきます。こちらについては、別途、事前に手数料額の見積もりをご連絡いたします。手数料は、弊社指定の口座に手数料をお振込みください。なお、振込み手数料についてはご請求者のご負担となりますのでご了承ください。

(3)回答方法

お受けした開示等請求については、請求内容の確認・調査等を行い、手数料を要する請求については入金を確認

認させていただいたうえで、ご本人に対し適宜の方法(ご本人に來社いただき映像・音声をその場で再生する方法を含みます。)によりご回答申し上げます。代理人によるご請求の場合であっても法定代理人によるご請求の場合を除き、ご本人に対しご回答申し上げます。開示等請求に応じることにより、ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合、弊社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合および法令に違反することとなる場合等ご請求に応じることができない場合がございますが、その場合にはその理由をご連絡申し上げます。

9. 安全管理措置について

弊社では、個人データおよび特定個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データおよび特定個人情報等の安全管理措置を講じます。

【安全管理措置】

(1)基本方針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定します。

(2)個人データの取扱いに係る規律の整備

取得・入力、利用・加工、保管・保存、移送・送信、消去・廃棄、漏えい事案等への対応等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について個人データの取扱いに関する規程を策定します。

(3)組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員および当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備します。

(4)人的安全管理措置

個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施します。

(5)物理的安全管理措置

個人データを取り扱う区域において、従業員の入室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施します。個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施します。個人データの破棄に当たっては、容易に復元不可能な削除や、データが記載または記録された媒体の物理的破壊を実施します。

(6)技術的安全管理措置

情報システム(パソコン等の機器を含みます。)を使用して個人データを取り扱う場合(インターネット等を通じて外部と送受信等する場合を含みます。)、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定するために、適切なアクセス制御を行います。個人データを取り扱う情報システムを使用する従業員が正当なアクセス権を有する者であることを、識別した結果に基づき認証します。個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入し、適切に運用します。情報システムの使用に伴う個人データの漏えい等を防止するための措置を講じ、適切に運用します。

(7)外的環境の把握

弊社が外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施します。

10. お問い合わせ窓口

弊社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する苦情およびご相談に対し適切かつ迅速に対応します。弊社の個人情報および特定個人情報等の取扱いならびに個人データおよび特定個人情報等の安全管理措置に関するご照会、ご相談は、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ窓口】

東京海上日動パートナーズ株式会社 業務品質部

【電話番号】 080-2336-4658

【受付時間】 9:00~17:00(土日祝祭日、および年末年始を除く)

住所および代表者の氏名等については弊社ホームページ[<https://www.tnpgpr.co.jp/about/index.html>]をご覧ください。

2026年7月1日改定